

プロネクサス

7893 東証 1 部

http://www.pronexus.co.jp/ir_info/

2016 年 6 月 8 日 (水)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
水野 文也

[企業情報はこちら >>>](#)

■ 新中期経営計画では 2019 年 3 月期に売上高 230 億円、 営業利益 28 億円を目指す

プロネクサス <7893> は、上場会社や金融商品運用会社の投資家向けディスクロージャーや IR 資料作成実務等を支援してきた。専門性、正確性が要求される分野で、ハイクオリティなサービスとコンサルティングの提供。さらに、独自の開示業務支援システムを中心に、ディスクロージャーや IR に関するさまざまなサービスを展開しており、上場会社の約 60% を顧客とするなど高いシェアを占めることで、経営基盤は極めて安定している。

4 月 28 日に発表された 2016 年 3 月期 (2015 年 4 月 - 2016 年 3 月) 決算は、売上高が前期比 0.7% 減と微減を余儀なくされたものの、営業利益は同 11.8% 増と 2 ケタの増益を確保した。売上高の減少については、連結子会社だった (株) a2media を持分法適用関連会社に適用した影響があるためで、実質的には成長路線に変化がないと見ていい。実際、売上高は期初予想 5% 減収から上振れした。利益面では、反対に a2media 関連のコスト負担の軽減が貢献した形となっている。

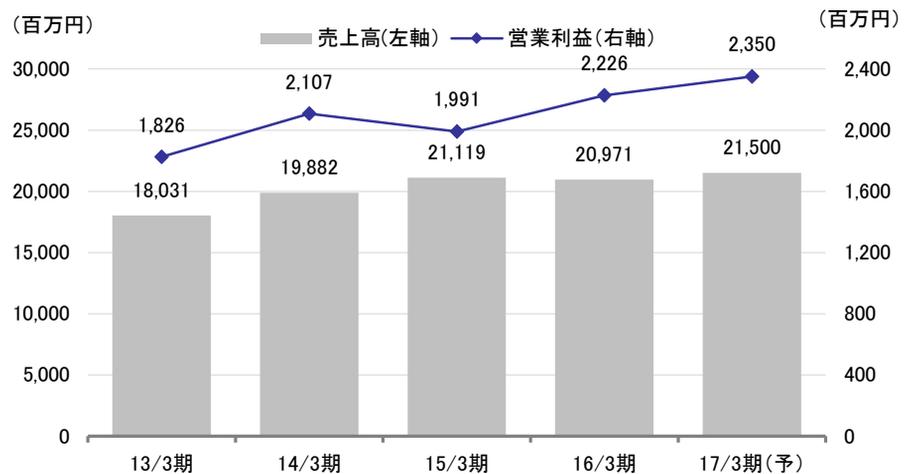
2017 年 3 月期は、売上高が前期比 2.5% 増の 21,500 百万円、営業利益が同 5.6% 増の 2,350 百万円を想定している。IPO の小型化などがマイナス要因となるものの、他の事業は好調をキープ。とりわけ、国内の投信、J-REIT など金融商品ディスクロージャー関連の拡大傾向に変化がなく、今後も収益の伸びに貢献しそうだ。

2015 年 5 月に約 288 万株の株式消却を実施したことに続き、2016 年 1 月には発行株式数の 2.6% に相当する約 85 万株の自己株式の取得を発表 (3 月までに完了)。2012 年以降、累計で約 635 万株取得、約 588 万株の消却を行った。さらに、2016 年 3 月期の年間配当金は 5 円増配の 23 円とするなど、株主還元を積極的に行っている。

■ Check Point

- ・ 2016 年 3 月期は微減収ながら 2 ケタ増益を確保
- ・ より付加価値の高いディスクロージャーサービスの提供がポイント
- ・ 配当性向は原則 30% 以上を基準に安定配当、自社株買いにも積極的に取り組む

売上高と営業利益の推移



■ 決算動向

2016 年 3 月期は微減収ながら 2 ケタ増益を確保

(1) 2016 年 3 月期の決算

4 月 28 日に発表された 2016 年 3 月期決算は、売上高で前期比 0.7% 減の 20,971 百万円、営業利益で同 11.8% 増の 2,226 百万円、経常利益で同 10.8% 増の 2,255 百万円、親会社に帰属する当期純利益で同 23.7% 増の 1,680 百万円と、減収ながら 2 ケタ増益を確保した。

事業別では、上場会社 IR 関連等が前期比 20.3% 減となったものの、これは連結子会社だった a2media を持分法適用関連会社に変更したのが理由で、この要因を除いた補正数値では同 7.2% 増となる。他方、稼ぎ頭である上場会社ディスクロージャー関連は、上場企業数の回復トレンドもあって同 4.1% 増となった。伸びが目立つのは金融商品ディスクロージャー関連で、国内の投信、J-REIT などの増加を背景に、同 10.8% 増と 2 ケタ成長となっている。データベース関連も同 8.5% 増と好調だった。a2media の適用変更は、コスト負担の軽減につながったほか、新 EDINET に対応する初期コスト負担が消滅し、利益率がアップしている。

(2) 2017 年 3 月期の業績予想

2017 年 3 月期は、売上高で前期比 2.5% 増の 21,500 百万円、営業利益で同 5.6% 増の 2,350 百万円、経常利益で同 6.4% 増の 2,400 百万円、親会社に帰属する当期純利益で横ばいの 1,680 百万円を想定している。上場会社ディスクロージャー関連、上場会社 IR 関連等、金融商品ディスクロージャー関連と主要 3 事業がいずれも増収を見込む。

事業別では、上場会社ディスクロージャー関連は、引き続き株主総会招集通知やシステムサービスの受注増を想定しているものの、IPO 関連が微減となる見通し。IPO 自体は堅調に推移するとみられるが、1 件当たりの規模が小型化しており、印刷物などが減少するためだ。ただ、主力となるのは継続的に受注する企業からの売上高であり、スポットで売上構成比の低い IPO が減少する影響は大きくない。60% と高いシェアを誇る既存企業の 1 社当たりの売上高をいかに増やすかがポイントになる。前期も売上増の背景にあった招集通知のカラー化の進展にも引き続き期待できそうだ。

上場会社 IR 関連等は、英文 IR (翻訳) サービスや Web サービスの受注増により、好調に推移する見通し。いずれも今後のビジネスチャンスの広がりが期待されている。また、金融商品ディスクロージャー関連は、投信、J-REIT が低金利を背景に、今後も拡大傾向をたどるとみられており、目論見書や各種販売用資料、運用報告書などの受注増加が見込める状況だ。中期的にも広がっていくと想定できる。

過去業績と業績予想

(単位：百万円)

決算期	売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS (円)	配当 (円)
13/3 期	18,031	1.4%	1,826	8.4%	1,821	11.3%	1,166	10.1%	34.69	18.00
14/3 期	19,882	10.3%	2,107	15.4%	2,246	23.3%	1,417	21.5%	43.63	20.00
15/3 期	21,119	6.2%	1,991	-5.5%	2,036	-9.3%	1,358	-4.1%	43.72	18.00
16/3 期	20,971	-0.7%	2,226	11.8%	2,255	10.8%	1,680	23.7%	56.28	23.00
17/3 期 (予)	21,500	2.5%	2,350	5.6%	2,400	6.4%	1,680	-0.0%	57.75	22.00

■今後の展開

より付加価値の高いディスクロージャーサービスの提供がポイント

今後の展開では、従来の開示業務プロセス支援や IR 支援に加え、BPO サービス分野を開拓するなど、川上から川下までトータルでサポートを行い、より付加価値の高いディスクロージャーサービスを提供していくことがポイントになる。

これまでの企業ディスクロージャー支援サービスは、有価証券報告書、株主総会招集通知などの作成に関わるシステム提供やコンサルティング、印刷など最終プロセスを担当していた訳だが、今後は決算から開示に至る業務プロセスにおけるシステムや BPO など開示支援の上流の部分までサービスの幅を広げ、1 社当たりの売上高アップを目指す。2015 年 12 月には、ビジネスブレイン太田昭和 <9658> と資本提携し業務提携関係を強化するなど、態勢も整えている状況だ。

また、上場会社 IR 関連等についても、Web 制作会社との資本提携、翻訳会社の完全子会社化など、Web サービスに対するニーズの高まりや海外投資家の増加に対応すべく、取り組みを強化してきたが、とりわけ、Web サービスに関しては、将来的にメインになっていくと想定され、専門人材の採用を積極的に進める方針。年間で 2 ~ 3 割のペースで増加している英文関連サービスにおいては、英文株主総会招集通知を行っている企業は約 800 社 (同社の 2016 年 3 月現在のシェアは 30% 以上) にとどまっており、これが 2 倍になるだけでもビジネスチャンスが広がる。

他方、株主総会招集通知では「スマート招集」サービスを開始。セキュアなサーバ環境下で招集通知のコンテンツを Web 化したものだが、このほど第 1 号としてイオンがサービスを利用した。今後、招集通知の電子化は確実に広がっていきそうだ。さらに、台湾を始めとした日系企業のアジア進出支援ビジネスも、地方金融機関との提携で積極的に取り組んでいく。

なお、「新中期経営計画 2018」を策定。そこでは、最終年度の 2019 年 3 月期に売上高 23,000 百万円、営業利益 2,800 百万円、経常利益 2,850 百万円、親会社に帰属する当期純利益 1,970 百万円を目標として掲げている。

■ 株主還元

配当性向は原則 30% 以上を基準に安定配当、自社株買いにも積極的に取り組む

同社の配当政策は安定配当をベースに業績及び経営環境等を加味しながら、連結配当性向を原則 30% 以上とすることを基準としている。2016 年 3 月期の配当性向は 40.9% となった。

自社株買いにも積極的であり、2015 年 5 月に約 288 万株の株式消却を実施したことに続き、2016 年 1 月には発行株式数の 2.6% に相当する約 85 万株の自己株式の取得を発表 (3 月までに完了)。2012 年以降、累計で約 635 万株取得、約 588 万株の消却を行うなど、株式価値の向上に積極的に取り組んでいる。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ